



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	315,622	2.6	17,591	13.9	19,130	21.9	15,000	23.1
28年12月期	307,625	1.1	15,438	39.1	15,690	32.1	12,182	93.0

(注) 包括利益 29年12月期 19,962百万円 (114.2%) 28年12月期 9,320百万円 (△28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	126.83	—	7.7	6.4	5.6
28年12月期	103.01	—	6.7	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 85百万円 28年12月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	305,147	204,493	66.4	1,713.11
28年12月期	293,971	188,040	63.4	1,574.99

(参考) 自己資本 29年12月期 202,602百万円 28年12月期 186,272百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	17,500	△1,660	△14,636	68,620
28年12月期	23,725	784	△3,919	67,328

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	7.50	—	14.50	22.00	2,602	21.4	1.4
29年12月期	—	13.50	—	15.50	29.00	3,430	22.9	1.8
30年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		27.4	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,300	0.3	12,500	△2.6	12,650	△7.0	9,600	△12.6	81.17
通期	318,000	0.8	18,000	2.3	18,100	△5.4	13,800	△8.0	116.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	128,742,463株	28年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	29年12月期	10,476,272株	28年12月期	10,473,301株
③ 期中平均株式数	29年12月期	118,267,971株	28年12月期	118,270,492株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	167,214	1.4	10,925	16.0	16,217	17.6	13,884	24.4
28年12月期	164,944	231.9	9,415	347.3	13,791	351.3	11,161	143.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	117.39	—
28年12月期	94.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	278,049	191,243	68.8	1,616.91
28年12月期	271,643	177,417	65.3	1,499.97

(参考) 自己資本 29年12月期 191,243百万円 28年12月期 177,417百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3～4「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) その他 .....	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	前期 平成28年12月期	当期 平成29年12月期	増減率 (%)
売上高	307,625	315,622	2.6
営業利益	15,438	17,591	13.9
経常利益	15,690	19,130	21.9
親会社株主に帰属する当期純利益	12,182	15,000	23.1

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした中、当社グループでは、平成28年12月期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の目標達成に向け、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、通販事業のカウネット及び国内でのオフィス家具販売の伸長により、前年同期比2.6%増の3,156億円となりました。売上総利益は、増収に伴う増加のほか、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比4.4%増の1,101億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、効率的な使用に努めたことから、前年同期比2.8%増の925億円となり、売上高販管費率は、前年並みの29.3%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比13.9%増の175億円となりました。経常利益は、前年同期比21.9%増の191億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等による法人税等の減少により、前年同期比23.1%増の150億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前期 平成28年12月期	当期 平成29年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	97,115	97,846	0.8
	営業利益	6,712	7,486	11.5
ファニチャー 関連事業	売上高	127,418	131,284	3.0
	営業利益	10,541	12,007	13.9
通販・小売 関連事業	売上高	113,429	119,136	5.0
	営業利益	3,592	4,215	17.4
調整額	売上高	△30,338	△32,644	—
	営業利益	△5,407	△6,117	—
合計	売上高	307,625	315,622	2.6
	営業利益	15,438	17,591	13.9

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、ノートやファイル等の新商品を上市したほか、テープのり「ドットライナー」の販売拡大を目的に、テレビCMの放映やキャンペーンを実施しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、定番品の減退や他メーカーとの競争激化等の影響により、国内事業が減収となったものの、海外事業が各国において堅調に推移し増収となったことから、前年同期比0.8%増の978億円となりました。営業利益は、国内事業では、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等により売上総利益率が向上し、海外事業では、増収に伴い売上総利益が増加したことにより、国内・海外とも増益となり、前年同期比11.5%増の74億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓及び積極的な営業活動を行いました。また、「座を解放する」というコンセプトから生まれた革新的なイス「ing (イング)」をはじめとする新商品を上市するとともに、コミュニケーションやクリエイティビティが高まるオフィス空間と働き方を提案することで、需要を喚起しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、海外事業が収益性を重視した戦略により減収となったものの、国内でのオフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比3.0%増の1,312億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加に加え、コストダウンの推進及び商品ミックスの改善等による売上総利益率の向上により、前年同期比13.9%増の120億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスともに増収となり、前年同期比5.0%増の1,191億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比17.4%増の42億円となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	当期 平成29年12月期	次期の見通し 平成30年12月期	増減率 (%)
売上高	315,622	318,000	0.8
営業利益	17,591	18,000	2.3
経常利益	19,130	18,100	△5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000	13,800	△8.0

平成28年12月期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の最終年度となる次期(平成30年12月期)の業績は、売上高は3,180億円、営業利益は180億円、経常利益は181億円、親会社株主に帰属する当期純利益は138億円を見込んでいます。

セグメント別の見通し

(単位：百万円)

		当期 平成29年12月期	次期の見通し 平成30年12月期	増減率 (%)
ステーションナリー 関連事業	売上高	97,846	100,400	2.6
	営業利益	7,486	7,800	4.2
ファニチャー 関連事業	売上高	131,284	127,100	△3.2
	営業利益	12,007	13,100	9.1
通販・小売 関連事業	売上高	119,136	122,600	2.9
	営業利益	4,215	4,100	△2.7
調整額	売上高	△32,644	△32,100	—
	営業利益	△6,117	△7,000	—
合計	売上高	315,622	318,000	0.8
	営業利益	17,591	18,000	2.3

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めます。

海外事業は、インド・中国・ベトナムの各国において、シェアと売上総利益率を意識しながら、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善、販売力の強化等を推進し、さらなる収益の拡大を図ります。

次期の業績は、売上高は1,004億円、営業利益は78億円を見込んでいます。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、新規顧客の開拓及び積極的な営業活動を行うとともに、業務効率化の推進及び工場の生産性の改善等に取り組み、高い売上総利益率を伴ったシェアの拡大に努めます。また、平成30年1月より「ライブオフィス(※)」として運用を開始する「品川SSTライブオフィス」を筆頭に、全国にあるライブオフィスを活用し、新たな働き方を提案することで、需要を喚起します。

海外事業は、引き続き中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費を抑制し、収益の拡大を図ります。

次期の業績は、売上高は1,271億円、営業利益は131億円を見込んでいます。

なお、平成29年9月27日に公表しました「三協立山株式会社とのストア事業の会社分割(簡易吸収分割)契約締結に関するお知らせ」のとおり、平成30年1月1日付で、ストア事業を会社分割しました。ストア事業の会社分割に伴う売上高の減少額は、99億円(平成29年12月期実績)となります。

(※)ライブオフィスは、時代の動きを捉えながら、ビジネスのあらゆる課題解決に寄与する「働き方」、「オフィス空間の在り方」及び「オフィスの使い方」を提案するために生まれたコクヨの最先端のオフィスです。実際にコクヨ社員が働くオフィスで、最新の「働き方」を実感することができます。昭和44年(1969年)にオープンしたコクヨ本社新社屋の全館を「生きたショールーム=ライブオフィス」として一般に公開したのが始まりで、現在では全国28カ所に開設しています。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及び拡販に注力することにより、「仕事ははかどる通販」としての成長を目指します。

小売事業のアクタスは、集客を高めるとともに、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品やサービスの提供に努めます。

次期の業績は、売上高は1,226億円、営業利益は、カウネットにおいて物流費上昇の影響を受けること等から、41億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は3,051億円となり、前連結会計年度末に比べ111億円増加しました。流動資産は1,741億円で、前連結会計年度末に比べ75億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が50億円、現金及び預金が11億円、それぞれ増加したためです。固定資産は1,309億円で、前連結会計年度末に比べ36億円増加しました。主な要因として、投資その他の資産が48億円増加した一方、無形固定資産が12億円減少したためです。

当連結会計年度末の負債は1,006億円となり、前連結会計年度末に比べ52億円減少しました。流動負債は774億円となり、前連結会計年度末に比べ49億円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が41億円増加した一方、1年内償還予定の社債が100億円減少したためです。固定負債は231億円となり、前連結会計年度末に比べ3億円減少しました。主な要因として、繰延税金負債が10億円増加した一方、退職給付に係る負債が6億円、長期預り保証金が6億円、それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末の純資産は2,044億円となり、前連結会計年度末に比べ164億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が116億円、その他有価証券評価差額金が35億円、それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、686億円と前連結会計年度末に比べ12億円の資金増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は175億円（前年同期比62億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益187億円、減価償却費64億円、仕入債務の増加40億円の資金収入等があった一方、売上債権の増加46億円、法人税等の支払額45億円の資金支出等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は16億円（前年同期比24億円の支出増）となりました。これは、主として事業分離による前受収入16億円、投資有価証券の取得、売却による15億円の資金収入等があった一方、設備投資による48億円の資金支出等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は146億円（前年同期比107億円の支出増）となりました。これは、主として社債の償還による支出100億円、配当金の支払額33億円、リース債務の返済による11億円の資金支出等があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	60.4	61.5	62.5	63.4	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	39.0	54.2	54.1	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	2.1	2.7	1.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.4	32.5	28.9	64.5	53.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおります。

当期の1株当たり配当金は、29円00銭（中間配当金13円50銭、期末配当金15円50銭）とし、直近の配当予想の27円00銭に対して、2円00銭の増配とする予定です。

次期の1株当たり配当金は、32円00銭を予定し、配当性向は27.4%となる見込みです。

なお、当社は連結配当規制適用会社です。

<株主優待制度>

株主への日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社グループ商品をご使用頂くことにより、当社グループに対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設けています。500株以上1,000株未満の株主には3,000円相当、1,000株以上の株主には6,000円相当の当社グループ商品を年1回お送りします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社36社及び関連会社11社で構成され、文具、事務用品を製造・販売するステーションary一関連事業、オフィス家具、公共家具の製造・販売、オフィス空間構築などを行うファニチャー関連事業、オフィス用品の通販とインテリア・生活雑貨の販売を行う通販・小売関連事業を展開しています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、将来にわたる企業のありたい姿を「コクヨは、商品・サービスを通じて、顧客の創造性を向上する価値を提供することにより、人々のより良いはたらく・まなぶ・生活する“Quality of Lifeの向上”を実現し、社会の役に立つ Life & Work Style Companyを目指す」としています。

また、平成28年12月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画では、経営の基本方針を『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』と定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画の最終年度である平成30年12月期の目標は、平成29年12月期の業績及び平成29年9月27日に公表しました「三協立山株式会社とのストア事業の会社分割（簡易吸収分割）契約締結に関するお知らせ」の内容等を勘案し、下記のとおり修正しました。

なお、主要財務指標の見通しとして平成30年12月期のROEを6.5%としています。

	平成30年12月期	
	直近の目標 (平成29年2月13日公表)	修正目標
売上高	3,200億円以上	3,180億円
売上総利益率	35.5%以上	36.1%
営業利益	175億円以上	180億円
営業利益率	5.5%以上	5.7%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの業績は、リーマン・ショック以降、増収増益基調に戻りつつあるものの、営業利益率は低い水準に留まっており、低成長が常態化しています。そのため、中期経営計画では、低成長から抜け出し、持続的成長の獲得を目指して、経営の基本方針『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』に基づき、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みます。

##### ・運営モデルの改革

どの事業においても、顧客への付加価値向上による収益性の改善・成長を実現するために、「シェアと粗利率」にこだわり、メーカー、流通が“全社一丸”となって、中長期の持続的成長を担保する運営モデルを実現します。これにより、過去最高となる売上総利益率35.5%以上を目指します。

ステーションナリー事業の基本方針：

『NB商品のシェアと粗利率にこだわり、顧客への価値を高め続けることで持続的成長を実現する』

ファニチャー事業の基本方針：

『差異化された新たな付加価値による業態進化を目指すことで持続的成長を実現する』

カウネット事業の基本方針：

『顧客への付加価値にこだわった“魅力的な第3極”戦略による成長の兆しを獲得する』

海外事業の基本方針：

『顧客への価値提供と事業収益性の確保を両立させ持続可能なビジネスモデルを確立する』

##### ・収益体質のつくりこみ

この3ヵ年で、経営効率の改善により、営業利益率5.5%以上を達成することにこだわります。事業部門と管理部門の業務の重複をなくし、管理部門が事業運営における効率化を推進することで、全社の管理・間接業務の大幅な生産性の向上を目指します。これによる直接部門でのリソース創出、生産性向上及び新価値創造に取り組むことで、高収益体質への転換を実現します。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用し、連結財務諸表を作成しています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,803	58,941
受取手形及び売掛金	※5 60,517	※5 65,519
有価証券	11,528	11,281
商品及び製品	26,147	26,638
仕掛品	838	1,422
原材料及び貯蔵品	3,461	3,713
繰延税金資産	1,359	1,846
その他	5,060	4,930
貸倒引当金	△101	△116
流動資産合計	166,615	174,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,303	19,975
機械装置及び運搬具（純額）	5,403	5,860
土地	31,724	31,743
建設仮勘定	1,611	291
その他（純額）	3,603	3,820
有形固定資産合計	※1 61,646	※1 61,691
無形固定資産		
のれん	255	230
ソフトウェア	6,870	5,398
その他	2,409	2,629
無形固定資産合計	9,535	8,258
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 49,264	※2 52,675
長期貸付金	193	185
退職給付に係る資産	2,734	3,763
繰延税金資産	258	306
その他	4,341	4,586
貸倒引当金	△618	△496
投資その他の資産合計	56,174	61,019
固定資産合計	127,356	130,969
資産合計	293,971	305,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 48,443	※5 52,567
短期借入金	5,245	5,446
1年内返済予定の長期借入金	121	89
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,793	3,016
賞与引当金	702	745
その他	15,144	15,629
流動負債合計	82,449	77,494
固定負債		
長期借入金	8,321	8,224
長期預り保証金	6,601	5,952
退職給付に係る負債	771	93
債務保証損失引当金	15	—
製品自主回収関連損失引当金	62	40
繰延税金負債	5,270	6,306
その他	2,439	2,541
固定負債合計	23,481	23,159
負債合計	105,931	100,653
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,099
利益剰余金	149,903	161,582
自己株式	△14,345	△14,350
株主資本合計	169,650	181,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,751	19,324
繰延ヘッジ損益	213	15
為替換算調整勘定	1,143	1,250
退職給付に係る調整累計額	△486	833
その他の包括利益累計額合計	16,622	21,423
非支配株主持分	1,767	1,891
純資産合計	188,040	204,493
負債純資産合計	293,971	305,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	307,625	315,622
売上原価	※2 202,159	※2 205,495
売上総利益	105,465	110,126
販売費及び一般管理費	※1, ※2 90,026	※1, ※2 92,535
営業利益	15,438	17,591
営業外収益		
受取利息	144	103
受取配当金	933	894
不動産賃貸料	1,271	1,147
持分法による投資利益	47	85
為替差益	—	214
その他	391	320
営業外収益合計	2,787	2,765
営業外費用		
支払利息	374	308
売上割引	196	179
投資有価証券売却損	128	2
不動産賃貸費用	426	346
固定資産廃棄損	88	120
投資事業組合運用損	492	23
為替差損	651	—
その他	176	246
営業外費用合計	2,536	1,226
経常利益	15,690	19,130
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,659	—
投資有価証券売却益	387	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	33	—
特別利益合計	2,080	—
特別損失		
減損損失	※4 459	※4 298
関係会社株式評価損	—	63
事業構造改革費用	78	12
貸倒引当金繰入額	—	53
災害義援金	13	—
特別損失合計	552	427
税金等調整前当期純利益	17,219	18,702
法人税、住民税及び事業税	5,247	5,085
法人税等調整額	△216	△1,460
法人税等合計	5,030	3,625
当期純利益	12,188	15,077
非支配株主に帰属する当期純利益	5	77
親会社株主に帰属する当期純利益	12,182	15,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	12,188	15,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,784	3,620
繰延ヘッジ損益	292	△211
為替換算調整勘定	△346	143
退職給付に係る調整額	△31	1,320
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	△2,868	4,885
包括利益	9,320	19,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,374	19,802
非支配株主に係る包括利益	△53	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,245	139,790	△14,342	159,540
当期変動額					
剰余金の配当			△2,069		△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益			12,182		12,182
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,113	△3	10,109
当期末残高	15,847	18,245	149,903	△14,345	169,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,533	△63	1,415	△455	19,431	1,821	180,793
当期変動額							
剰余金の配当							△2,069
親会社株主に帰属する当期純利益							12,182
自己株式の取得							△3
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,782	276	△271	△31	△2,808	△53	△2,862
当期変動額合計	△2,782	276	△271	△31	△2,808	△53	7,247
当期末残高	15,751	213	1,143	△486	16,622	1,767	188,040

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,847	18,245	149,903	△14,345	169,650
当期変動額					
剰余金の配当			△3,311		△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益			15,000		15,000
自己株式の取得				△5	△5
連結子会社株式の取得による持分の増減		△146			△146
その他			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△146	11,679	△5	11,527
当期末残高	15,847	18,099	161,582	△14,350	181,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,751	213	1,143	△486	16,622	1,767	188,040
当期変動額							
剰余金の配当							△3,311
親会社株主に帰属する当期純利益							15,000
自己株式の取得							△5
連結子会社株式の取得による持分の増減							△146
その他						△3	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,573	△198	106	1,320	4,801	127	4,928
当期変動額合計	3,573	△198	106	1,320	4,801	123	16,453
当期末残高	19,324	15	1,250	833	21,423	1,891	204,493

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,219	18,702
減価償却費	6,480	6,483
減損損失	459	298
のれん償却額	30	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	42
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△223	△21
退職給付に係る資産負債の増減額	246	214
受取利息及び受取配当金	△1,077	△997
支払利息	374	308
持分法による投資損益 (△は益)	△47	△85
固定資産売却損益 (△は益)	△1,662	13
固定資産廃棄損	88	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△380	1
関係会社株式評価損	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	94	△4,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,266	△1,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,354	4,054
その他	1,486	△1,853
小計	25,476	21,372
利息及び配当金の受取額	1,824	1,014
利息の支払額	△368	△327
法人税等の支払額	△3,207	△4,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,725	17,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,395	253
有形固定資産の取得による支出	△2,608	△3,273
有形固定資産の売却による収入	2,131	15
無形固定資産の取得による支出	△2,790	△1,621
投資有価証券の取得による支出	△2,124	△664
投資有価証券の売却による収入	4,714	2,264
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△78	0
長期貸付金の回収による収入	141	22
事業分離による前受収入	—	1,681
その他	3	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	784	△1,660



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	56	151
リース債務の返済による支出	△1,266	△1,153
長期借入れによる収入	3,353	4
長期借入金の返済による支出	△3,990	△143
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△2,068	△3,309
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△14,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△216	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,374	1,292
現金及び現金同等物の期首残高	46,953	67,328
現金及び現金同等物の期末残高	※ 67,328	※ 68,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、コクヨサプライロジスティクス(株)、国誉商業(上海)有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨ(マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナル(マレーシア) Sdn. Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、国誉装飾技術(上海)有限公司、国誉家具(中国)有限公司、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、(株)アクタス、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、LmDインターナショナル(株)、国誉(上海)企業管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

石見紙工業(株)

コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名 (株)ニッカン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(主要な関連会社) 豊国工業(株)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。また、連結財務諸表の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっている。ただし、組合同約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

デリバティブ

時価法によっている。

運用目的の金銭の信託

時価法によっている。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用している。また、平成10年3月31日以前に取得した建物及び平成19年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

債務保証損失引当金

当社は、関係会社に対する保証債務を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能になることに備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上している。

製品自主回収関連損失引当金

当社は、穴あけパンチの一部機種における自主回収に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もられる損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要事項

① 消費税等の処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	100,492百万円	101,684百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,365百万円	4,389百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
ハートランド(株)	37百万円	45百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	2	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	32	222
計	72	268

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	20百万円	15百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	1,271百万円	1,297百万円
支払手形	291	295

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
荷造運搬費	23,072百万円	23,671百万円
給料手当	27,093	28,123
退職給付費用	1,198	1,360
賞与引当金繰入額	638	677

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1,499百万円	1,497百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	35百万円	—
土地	1,624	—
計	1,659	—

※4 減損損失

当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。  
前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 旧ショールーム (大阪市東成区)	遊休資産	建物及び構築物	44百万円
		計	44百万円
国誉商業（上海）有限公司 上海工場 (中国上海市)	工場	建物及び構築物	210百万円
		機械装置及び運搬具	50百万円
		商標権	59百万円
		その他	25百万円
		計	345百万円
(株)アクタス スローハウス二子玉川店 (東京都世田谷区)	店舗	建物及び構築物	66百万円
		その他	3百万円
			計
合計			459百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

上記資産のうち工場及び店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額又は鑑定評価額に基づいて算定している。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
コクヨ(株) 品川オフィス（一部） (東京都港区)	処分予定資産	建物及び構築物	171百万円
		その他	2百万円
			計
コクヨ(株) 札幌配送センター事務所棟 (札幌市白石区)	遊休資産	建物及び構築物	39百万円
		計	39百万円
コクヨ(株) 名古屋配送センター (名古屋市守山区)	遊休資産	建物及び構築物	55百万円
		機械装置及び運搬具	0百万円
		その他	0百万円
			計
(株)アクタス スローハウス銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物	25百万円
		その他	2百万円
			計
合計			298百万円

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。処分予定資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

上記資産のうち処分予定資産については、廃棄が予定されていることにより、遊休資産については、将来の用途が定まっていないことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、正味売却価額を使用している。正味売却価額は、処分価額に基づいて算定している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことによりゼロとして測定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式(株)	10,470,864	2,437	—	10,473,301

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,437株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,182百万円
- ② 1株当たり配当額 10円00銭
- ③ 基準日 平成27年12月31日
- ④ 効力発生日 平成28年3月31日

平成28年7月25日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 887百万円
- ② 1株当たり配当額 7円50銭
- ③ 基準日 平成28年6月30日
- ④ 効力発生日 平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 1,715百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 14円50銭
- ④ 基準日 平成28年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成29年3月31日



当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（株）	128,742,463	—	—	128,742,463
自己株式				
普通株式（株）	10,473,301	2,971	—	10,476,272

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,971株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,715百万円
② 1株当たり配当額	14円50銭
③ 基準日	平成28年12月31日
④ 効力発生日	平成29年3月31日

平成29年7月24日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,596百万円
② 1株当たり配当額	13円50銭
③ 基準日	平成29年6月30日
④ 効力発生日	平成29年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,833百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	15円50銭
④ 基準日	平成29年12月31日
⑤ 効力発生日	平成30年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	57,803百万円	58,941百万円
有価証券勘定	11,528	11,281
計	69,332	70,223
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,003	△1,603
現金及び現金同等物	67,328	68,620

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するため、各事業グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「ステーションナリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「ステーションナリー関連事業」は、文房具の製造・仕入れ・販売を主な事業としている。「ファニチャー関連事業」は、オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルティング、小売業への店舗什器の販売を主な事業としている。「通販・小売関連事業」は、オフィス通販並びにインテリア・生活雑貨の販売（アクタス）を主な事業としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーションナリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,060	125,014	103,549	307,625	—	307,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,054	2,403	9,880	30,338	△30,338	—
計	97,115	127,418	113,429	337,963	△30,338	307,625
セグメント利益	6,712	10,541	3,592	20,846	△5,407	15,438
セグメント資産	63,328	51,945	64,655	179,929	114,042	293,971
その他の項目						
減価償却費	1,743	1,613	1,376	4,733	1,746	6,480
のれんの償却額	30	—	—	30	—	30
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,290	1,326	1,029	4,646	2,232	6,879

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,407百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
- (2) セグメント資産の調整額114,042百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額1,746百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,232百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ステーショナ リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,639	128,730	107,252	315,622	—	315,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,207	2,554	11,883	32,644	△32,644	—
計	97,846	131,284	119,136	348,267	△32,644	315,622
セグメント利益	7,486	12,007	4,215	23,709	△6,117	17,591
セグメント資産	63,305	56,703	67,966	187,975	117,171	305,147
その他の項目						
減価償却費	1,729	1,554	1,119	4,403	2,079	6,483
のれんの償却額	32	—	—	32	—	32
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,698	1,354	986	4,039	1,357	5,396

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△6,117百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。
  - (2) セグメント資産の調整額117,171百万円には、セグメント間取引消去及び全社資産が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等である。
  - (3) 減価償却費の調整額2,079百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費である。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,357百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額である。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	345	—	70	415	44	459

(注) 調整額44百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	—	28	28	270	298

(注) 調整額270百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	255	—	—	255	—	255

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	ステーショナリ ー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計	調整額	合計
当期末残高	230	—	—	230	—	230

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,574円99銭	1株当たり純資産額	1,713円11銭
1株当たり当期純利益	103円01銭	1株当たり当期純利益	126円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,040	204,493
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,767	1,891
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,767)	(1,891)
普通株式に係る純資産額(百万円)	186,272	202,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	118,269	118,266

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,182	15,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	12,182	15,000
期中平均株式数(千株)	118,270	118,267

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、当社が行うファニチャー事業（オフィス家具事業及びストア事業）のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業（以下、「対象事業」という。）を会社分割（以下、「本分割」という。）し、三協立山(株)（以下、「三協立山」という。）に承継した。

(1) 本分割の概要

①本分割の目的

対象事業は当社単独での更なる成長が難しいと判断したことに加え、今後、オフィス家具事業は、首都圏を中心に大規模オフィスビルの竣工が相次ぎ、市場規模拡大が見込まれること等から、オフィス家具事業に経営リソースを集中させることが企業価値の向上に適うものと判断し、対象事業の更なる拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索してきた。

三協立山は、商業施設事業の更なる事業領域拡大を目指していることから両社の戦略が一致し、当社としては生産設備を有する三協立山に対象事業を承継することが顧客基盤の維持そして顧客サービスの向上に寄与するものと判断した。

②本分割の方式

三協立山を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

③本分割の効力発生日

平成30年1月1日

④三協立山の概要

代表者 代表取締役社長 山下 清胤

所在地 富山県高岡市早川70番地

資本金 15,000百万円（平成29年5月31日現在）

事業内容 1. ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・製造・販売、  
アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売  
2. アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売  
3. 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、  
店舗及び関連設備のメンテナンス

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

820百万円

②分割した資産の項目及び帳簿価額

流動資産 777百万円

固定資産 40百万円

(3) 分割した事業が含まれていた報告セグメント

ファニチャー関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割した事業に係る損益の概要

売上高 9,928百万円

営業利益 280百万円

6. その他

(1) 役員の異動（平成30年3月29日付予定）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任予定取締役

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 役位の異動予定

該当事項はありません。

4. 新任予定監査役

該当事項はありません。

5. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。